

# ランキュラス生産振興への取組

## ■ 管内ランキュラス生産者等 ■

(東讃農業改良普及センター ○瀬尾龍右、加畑真理)

### ●対象の概要

ランキュラスは、簡易なパイプハウスで栽培が可能で、暖房経費は非常に少なく、低コストで取り組める品目ということもあって、管内で作付面積が順調に伸びている花き品目のひとつである。

本県のランキュラス栽培は、農業試験場が育成したオリジナル品種「てまり」シリーズを核として、香川県独自の種苗供給体制を構築するなど産地振興に向けた取り組みを支援している。

令和2年度現在、JA香川県中央地区花卉部会（13名、48a）、JA香川県四国大川ランキュラス研究会（4名、23a）、個人出荷（5名、42a）など計22名の生産者が管内でのランキュラスの高品質安定生産に取り組んでいる。

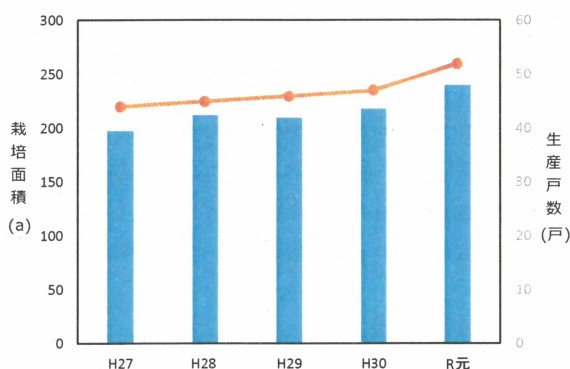


図-1 本県におけるランキュラス栽培面積の推移（農業生産流通課調べ）

### ●課題を取り上げた理由

ランキュラスは、季咲きでは3～4月に開花となるが、本県では、塊根を冷蔵庫で人為的に低温に遭遇させる春化と呼ばれる処理を行って、12月から開花させる技術が導入されている。しかし、この技術は作業工程が複雑で、処理期間中の管理も難しいため、毎年、処理に失敗して年末からの出荷ができない事例が多く見られていた。また、定植後の管理においても、水管理や肥培管理に関する知見が少なく、各産地では講習会等を通じて、篤農家の情報を共有化し、展示ほを設置するなど栽培技術の確立と普及に苦労していた。

一方、ランキュラスは流通面でも問題を抱えており、その解決が望まれていた。各産地で生産された切り花は、JA出荷の場合、地域の集荷場ごとに取りまとめて販売されていたが、他府県の大産地による花市場での出荷の集約化が進んでいる中、本県でもいかにロットを集約するかが課題となっていたが、集約化はなかなか進まず、切り花価格の面で苦戦を強いられていた。

そこで、当普及センターでは個々の生産者技術のボトムアップを図るために、栽培マニュアルの整備による技術の高位平準化に取り組むとともに、部会と協議して、出荷ロットの集約化にもあわせて取り組んだ。

### ●普及活動の経過

#### 1 マニュアルの整備と定期的な講習会の開催

ランキュラスの栽培技術は、塊根の冷蔵方法や養成方法など技術の一部を抜粋したマニュアルは存在したが、栽培全体を網羅したものいなかったことから、既存のマニュアルに、圃場準備から品種選定、出荷まで作業の全体を掲載した総合的なマニュアルを編集した。

また、マニュアルには、生産現場や農業試験場で得られたデータを基に適切な基肥量を計算して、生産者の参考となる情報も積極的に掲載した。

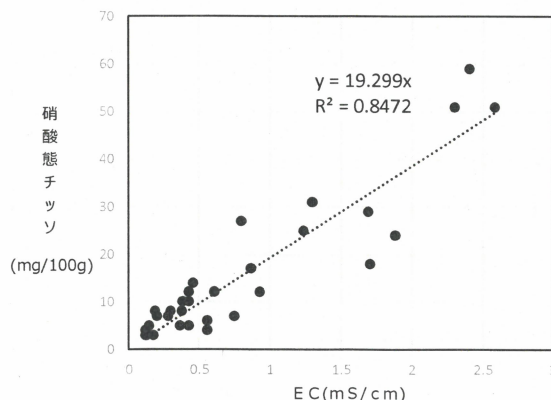


図-2 ECと硝酸態チツソの相関関係

このマニュアルを利用して、部会と連携して個選出荷者を加えた勉強会を開催し、各生産者の技術のボトムアップを図ることで、高位平準化を目指した。この取り組みは、その後、JA香川県本店園芸課が主催することとなり、県下全域に声をかけて、各地域の生産者や指導者にも参加してもらえるようになり、県下全域での技術的な統一と情報の共有が進んだ。



写真-1 塊根冷蔵の方法を学ぶ生産者

## 2 ほ場カルテの整備とリスク評価

ランキュラス生産者の抱える問題は種苗生産から病害防除まで幅広く、また複合的な要素が絡んでおり、生産者個々の努力だけでは技術改善にも限界があったことから、それぞれ生産者ごとにほ場カルテを整備し、それを基に生産者が抱える問題をリスクとして把握し、リスク評価することで個別にリスクの低減を図ることも実践した。

## 3 出荷体制の再編成

JA香川県中央地区花卉部会と四国大川ランキュラス研究会はこれまでも連携して共同出荷を行っていた。しかし、販売価格は年々落ち込み、てこ入れが必要な状況となっていた。そこで、部会と協議を重ねた結果、販売をJA本店で一括して取り扱ってもらい、ロットの集約化を、部会を通じて要請してもらった。

## ●普及活動の成果

### 1 定期的な講習会の開催

JA香川県本店園芸課と連携して、年間6回の講習会を、作業シーズンの前に実施することで、生産者の技術力アップを図ることができた。当初10名弱で始まった講習会も最盛期には指導者も含めて40名を超えるまでに参加者も増え、また、地域の指導者も参加することで技術の共有化を図ることができた。

このため、管内でも毎年、ランキュラスに

取り組む新規取組者が確保でき、面積拡大にもつながったことから、平成30年の90aから令和2年度には栽培面積が113aまで増加した。

令和2年度はコロナ禍の中、講習会の開催は自粛を余儀なくされ、満足のいく取り組みはできなかったが、新規取組者は配布されたマニュアルを活用して、取り組み初年度にもかかわらず、ベテラン生産者に劣らない生産ができている。



写真-2 新規取組者のほ場

## 2 ほ場カルテの整備とリスク評価

生産者ごとに行ったリスク評価では、生産性の低下につながる恐れのあるリスクの洗い出しを行った後、個々の要因に対してJAの営農指導員とともに連携して解決策を模索した。得られたリスクと解決情報は各生産者に伝達して改善を図った結果、ウイルス対策が功を奏して出荷数量が過去最高となった事例や、立枯病発生的大幅な改善に結びついた事例につながった。

## 3 販売体制の強化

JA出荷体制の再構築については、部会からの申し入れを受けて、中央地区花卉部会と四国大川ランキュラス研究会の販売は本店園芸課で取り扱うようになった。関東の花市場で販売促進のイベントを行うなど、高値維持に向けた取り組みを積極的に行い、集荷と販売力の強化につながった。

## ●今後の普及活動の課題

今後は農外からの新規就農者の獲得を目指して、PRを図っていくとともに、雇用を踏まえた規模拡大に取り組む。

また、菌核病など一部、土壌伝染性病害の発生を防除しきれておらず、立枯病を根絶するには至っていない。今後、防除所やJAと連携しながら土壌伝染性病害の防除に努めたい。